



福島 文博 議員

上毛町全戸に設置される火災報知機の入札関係は

答【住民課長】 公営住宅は指名競争入札をして20年度に既に設置済です。



▲火災警報機

問 指名競争入札で行ったと思うが何社を入れたのか。噂では豊前の業者が落札したと聞いている。承認のように経済の冷え切った時期に何故か。町としても町内業者の育成を長年になたり進めてきた経緯があるはずだ。



茂呂 孝志 議員

答【総務課長】 町内業者が技術的にまづいとかでなく、短期間で設置するように6月末に入札、1ヶ月程度で完了するようなスケジュールを考えています。あまり期間を延ばさない。

すと悪徳業者等が入って住民に不安感を生じることがありますので集中的に設置させたいと思っています。豊前の業者は公営住宅の事だと思います。

すと悪徳業者等が入って住民に不安感を生じることがありますので集中的に設置させたいと思っています。豊前の業者は公営住宅の事だと思います。

問 町長は保険料・窓口負担の軽減について、広域連合構成団体で考えて欲しいと答弁をしている。町の独自財源を使つての理解が必要なのか。維持すべきと考え現状でいいたい。

答【町長】 広域という視点から考えれば、独自性を發揮すると、それは、お互い助け合うという視点で見ると協調性を失する恐れがあり、この制度は共通の理解のもとで維持すべきと考え現状でいいたい。

後期高齢者医療の保険料・窓口負担の軽減

答【伊良原ダム建設課長】 伊良原ダム建設に伴う水需要計画は

答【建設課長】 本町が誕生して4年が経過しようとしている中で、国から平成20年度に水道ビジョン10年計画を策定することが望ましいとされており、計画を策定しなければ、今後施設の改良に伴う国からの補助が受けられなくなるため、住民の声を聞きながら計画を作成したい。

町独自の「福祉給付金」で弱者応援

問 今年度から生活保護母子加算が廃止されました。地方自治体の給付金は

答【総務課長】 内諾はしていません。町



▲土佐井西区交差点 (新池付近)

問 防火水槽設置のためには土地の提供者がいます。現在この付近にある防火水槽は古く、全く使用することが出来ません。町は2年前に設置の内諾をしていましたとも聞くが、早急に設置する考えはないか。

下田井地区に防火水槽の設置を

答【土佐井西区の総務課長】 土佐井西区の設置を

問 富士・吉野線が交わる交差点は見通しが悪く、交通事故が多発しています。町は県に信号機の設置を要望していく考えはいか。

答【総務課長】 豊前署はこの道路について設置は難しいとの見解であったが、今後も交通事故が発生する状態であれば要望をしていきます。

保健士を診療所に常勤すること、ならびに受診率の対応状況ということですが、特定健診率は38.5%です。集落単位での受診率は分析していません。全体的な受診率としては、合併前で実施して、新吉地区は有償合併後は一律に一定負担金により実施する中で、大平地区の受診率が伸び悩んだ時期もありましたが、現行ではほぼ同じレベルで進行していると認識しています。診療所と保健士の関係は、診療所を拠点とした健康づくりへの推進提携法上の取り扱い等検討するようになっています。

保健士を診療所に常勤にして住民の検診率を高めています。

答【保健福祉課長】 勤に新型インフルエンザに備えて、対策物品の備蓄ならびに危機管理体制の整備に万全を期しています。

答【教育長】 全国一斉に、19年度の全国学力・学習状況調査の小学6年生、中学・3年生を対象として実施しています。結果の公表については、序列化されたり、または過度の競争意識を生じさせないよう制限されています。私ども町内の学校では平均点は県または国の段階よりもかなり多く、学校格差につきましては、小規模校もあるため余り比較になりません。一人ひとりの学力を必ず把握して、どのような向上をするか、プランを出します。現地で、プランを出しどうに実践校として取り組んでいます。

答【保健行政はどうなっているか】 お答えします。

町内の小学校で学力等の格差はあるのか。

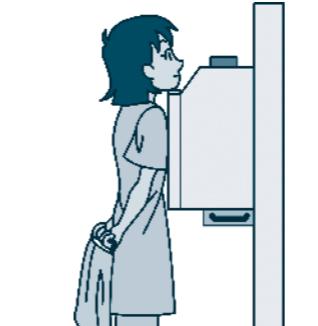
教育行政は

保健士を診療所に常勤にして住民の検診率を高めています。

答【保健福祉課長】 勤に新型インフルエンザに備えて、対策物品の備蓄ならびに危機管理体制の整備に万全を期しています。

答【保健行政はどうなっているか】 お答えします。

が、現行では、ほぼ同じレベルで進行していると認識しています。診療所と保健士の関係は、診療所を拠点とした健康づくりへの推進提携法上の取り扱い等検討するようになっています。



月8千円までが収入認定されないので、この制度を活用し、生活保護世帯の一時世帯と70歳以上の高齢者世帯、住民税非課税の一人世帯の高校生に月8千円の「福祉給付金」を支給する考えはないか。

月8千円までが収入認定されないので、この制度を活用し、生活保護世帯の一時世帯と70歳以上の高齢者世帯、住民税非課税の一人世帯の高校生に月8千円の「福祉給付金」を支給する考え方。

月8千円までが収入認定されないので、この制度を活用し、生活保護世帯の一時世帯と70歳